

**要 約 版****平成 23 年度市町村決算の概要等について****1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の 1～7 ページを参照）

- 決算規模は、歳入・歳出ともに 4 年連続で前年度を上回り、過去最大となった。
  - ・ 歳入面では、東日本大震災からの復旧・復興事業の財源として、震災復興特別交付税をはじめとした地方交付税の増（39.0%増）や、都道府県支出金の増（24.7%増）及び国庫支出金の増（4.2%増）等により、歳入総額は 11,785 億円（前年度比 829 億円、7.6%増）となった。
  - ・ 歳出面では、東日本大震災に係る災害復旧事業費の増（2,545.0%増）、災害復旧事業に係る下水道事業会計等への繰出や、国民健康保険等の特別会計への繰出の増による繰出金の増（11.8%増）、災害廃棄物処理事業等による物件費の増（9.8%増）及び子ども手当、生活保護費などの増による扶助費の増（6.3%増）等により、歳出総額は 10,986 億円（前年度比 531 億円、5.1%増）となった。
- 歳出総額（10,986 億円）のうち、東日本大震災からの復旧・復興事業は、歳出額 761 億円で 6.9%を占めている。
- 復旧・復興事業を除いた歳出額は 10,225 億円（前年度比 229 億円、2.2%減）となった。

**2 公営企業決算の概要**（詳細は別添資料の 8～15 ページを参照）

- ・ 23 年度末における地方公営企業の総事業数は、200 事業で、前年度末から 2 事業減。
- ・ 地方公営企業の決算規模は 2,148 億円で、前年度比 4.8%増となった。
- ・ 東日本大震災に係る災害復旧事業費は 167 億円で、歳出総額（2,148 億円）の 7.8%を占めている。
- ・ 地方公営企業の経営状況については、赤字事業は 24 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の約 7 割の 138 事業が赤字となっており、引き続き厳しい経営状況が続いている。
- ・ 建設投資額は 615 億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業費の増等により前年度比 10.9%増となった。
- ・ 企業債現在高は 8,350 億円で、前年度比 2.7%減となっており、毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は 633 億円で、前年度比 17.3%増となった。

### **3 健全化判断比率等の概要**（詳細は別添資料の16～17ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。
- ・ 実質公債費比率については、地方債の償還の減少等により、県平均で前年度比 0.7 ポイント減の 10.4%となっており、地方債の許可団体となる 18%以上及び早期健全化基準 25%以上となった市町村はない。
- ・ 将来負担比率については、地方債の償還額等に充当可能な基金の増等により、県平均で前年度比 10.1 ポイント減の 63.6%となっており、早期健全化基準 350%以上となった市町村はない。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合がある。

問い合わせ先  
総務部地域支援局市町村課財政担当  
[直通 029-301-2472, 内線 2470]